

公益財団法人愛知県私学退職基金財団

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	8,680,395	8,131,806	548,589
未収金	849,996,627	811,568,575	38,428,052
立替金	772,601	0	772,601
流動資産合計	859,449,623	819,700,381	39,749,242
2 固定資産			
(1)基本財産			
地方債	5,240,000	5,240,000	0
基本財産合計	5,240,000	5,240,000	0
(2)特定資産			
退職手当資金給付積立資産	16,923,443,763	16,592,834,863	330,608,900
特定資産合計	16,923,443,763	16,592,834,863	330,608,900
固定資産合計	16,928,683,763	16,598,074,863	330,608,900
資産合計	17,788,133,386	17,417,775,244	370,358,142
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	2,423,656,672	2,651,108,660	△ 227,451,988
預り金	0	67,304	△ 67,304
流動負債合計	2,423,656,672	2,651,175,964	△ 227,519,292
2 固定負債			
退職事業引当金	15,354,236,714	14,756,359,280	597,877,434
固定負債合計	15,354,236,714	14,756,359,280	597,877,434
負債合計	17,777,893,386	17,407,535,244	370,358,142
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	5,240,000	5,240,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 5,240,000 )	( 5,240,000 )	( 0 )
(うち特定財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	10,240,000	10,240,000	0
負債及び正味財産合計	17,788,133,386	17,417,775,244	370,358,142

(注)公益財団法人移行登記日が平成25年8月1日であることから、前年度の会計期間は、平成25年8月1日から平成26年3月31日の8ヶ月となっている。

# 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,473	47,649	23,824
特定資産運用収入	284,146,188	279,659,856	4,486,332
補助金収入			
県補助金収入	516,560,980	348,260,120	168,300,860
納付金収入			
学校法人納付金収入	0	0	0
負担金収入	2,285,837,532	1,541,108,120	744,729,412
雑収入			
雑収入	747,350	0	747,350
退職事業引当金取崩収入	0	106,756,585	△ 106,756,585
経常収益計	3,087,363,523	2,275,832,330	811,531,193
(2) 経常費用			
事業費	3,197,475,435	2,852,916,791	344,558,644
退職資金支出	2,599,598,001	2,852,916,791	△ 253,318,790
退職手当資金給付積立資産積立支出	597,877,434	0	597,877,434
管理費	27,148,088	16,715,539	10,432,549
給与手当支出	18,866,734	11,290,432	7,576,302
報酬費支出	1,080,000	1,575,000	△ 495,000
会議費支出	131,789	100,142	31,647
旅費交通費支出	85,440	14,000	71,440
需要費支出	4,889,090	3,735,965	1,153,125
分担金支出	95,035	0	95,035
事務室使用料負担金	2,000,000	0	2,000,000
雑費支出	0	0	0
経常費用計	3,224,623,523	2,869,632,330	354,991,193
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 137,260,000	△ 593,800,000	456,540,000
特定資産評価損益等	84,610,000	173,200,000	△ 88,590,000
評価損益等計	84,610,000	173,200,000	△ 88,590,000
当期経常増減額	△ 52,650,000	△ 420,600,000	367,950,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
特定資産評価戻入益	52,650,000	420,600,000	△ 367,950,000
経常外収益計	52,650,000	420,600,000	△ 367,950,000
(2) 経常外費用			
特定資産評価損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	52,650,000	420,600,000	△ 367,950,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
一般正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
II 指定正味財産の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,240,000	5,240,000	0
指定正味財産期末残高	5,240,000	5,240,000	0
III 正味財産期末残高	10,240,000	10,240,000	0

(注)公益財団法人移行登記日が平成25年8月1日であることから、前期の会計期間は、平成25年8月1日から平成26年3月31日の8ヶ月となっている。

**正味財産増減計算書内訳表**  
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公1	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1)経常収益				
基本財産運用収入	71,473			71,473
基本財産運用収入	71,473			71,473
特定資産運用収入	257,729,720	26,416,468		284,146,188
特定資産運用収入	257,729,720	26,416,468		284,146,188
受取入会金	0			0
学校法人納付金収入	0			0
受取補助金等	516,560,980			516,560,980
県補助金収入	516,560,980			516,560,980
受取負担金	2,285,837,532			2,285,837,532
学校法人等負担金収入	2,285,837,532			2,285,837,532
雑収益	15,730	731,620		747,350
雑収入	15,730	731,620		747,350
<b>経常収益計</b>	<b>3,060,215,435</b>	<b>27,148,088</b>	<b>0</b>	<b>3,087,363,523</b>
(2)経常費用				
事業費	3,197,475,435			3,197,475,435
退職資金支出	2,599,598,001			2,599,598,001
退職給付準備金支出	597,877,434			597,877,434
管理費		27,148,088		27,148,088
給料手当支出		18,866,734		18,866,734
報酬費支出		1,080,000		1,080,000
会議費支出		131,789		131,789
旅費交通費支出		85,440		85,440
需要費支出		4,889,090		4,889,090
事務室使用料負担金支出		2,000,000		2,000,000
分担金支出		95,035		95,035
雑費支出		0		0
<b>経常費用計</b>	<b>3,197,475,435</b>	<b>27,148,088</b>	<b>0</b>	<b>3,224,623,523</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 137,260,000	0		△ 137,260,000
特定資産評価損益等	84,610,000			84,610,000
評価損益等計	84,610,000			84,610,000
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 52,650,000</b>	<b>0</b>		<b>△ 52,650,000</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1)経常外収益				
特定資産評価戻入益	52,650,000			52,650,000
<b>経常外収益計</b>	<b>52,650,000</b>			<b>52,650,000</b>
(2)経常外費用				
特定資産評価損失	0			0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>			<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>52,650,000</b>			<b>52,650,000</b>
他会計振替額	0			0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>			<b>0</b>
一般正味財産期首残高	5,000,000			5,000,000
一般正味財産期末残高	5,000,000			5,000,000
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
指定正味財産期首残高	5,240,000			5,240,000
指定正味財産期末残高	5,240,000			5,240,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>10,240,000</b>			<b>10,240,000</b>

# キャッシュ・フロー計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,473	47,649	23,824
特定資産運用収入	240,874,920	254,375,035	△ 13,500,115
補助金収入			
県補助金収入	518,766,937	0	518,766,937
納付金収入			
学校法人納付金収入	0	0	0
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,287,702,190	1,534,368,088	753,334,102
雑収入			
雑収入	747,350	0	747,350
事業活動収入計	3,048,162,870	1,788,790,772	1,259,372,098
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金支出	2,827,105,910	238,427,912	2,588,677,998
事業費支出計	2,827,105,910	238,427,912	2,588,677,998
② 管理費支出			
給与手当支出	18,934,038	11,223,128	7,710,910
報酬費支出	1,080,000	1,575,000	△ 495,000
会議費支出	131,789	100,142	31,647
旅費交通費支出	85,440	14,000	71,440
需要費支出	4,833,169	3,083,559	1,749,610
分担金支出	95,035	0	95,035
事務室使用料負担金	2,000,000	0	2,000,000
雑費支出	0	0	0
管理費支出計	27,159,471	15,995,829	11,163,642
事業活動支出計	2,854,265,381	254,423,741	2,599,841,640
事業活動によるキャッシュ・フロー	193,897,489	1,534,367,031	△ 1,340,469,542
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	12,999,602,863	7,164,204,743	5,835,398,120
投資活動収入計	12,999,602,863	7,164,204,743	5,835,398,120
2. 投資活動支出			
特定資産積立支出			
退職手当資金給付積立資産積立支出	13,192,951,763	8,699,602,863	4,493,348,900
投資活動支出計	13,192,951,763	8,699,602,863	4,493,348,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,348,900	△ 1,535,398,120	1,342,049,220
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	548,589	△ 1,031,089	1,579,678
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,131,806	9,162,895	△ 1,031,089
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,680,395	8,131,806	548,589

(注1) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(注2) 公益財団法人移行登記日が平成25年8月1日であることから、前期の会計期間は、平成25年8月1日から平成26年3月31日の8ヶ月となっている。

財務諸表に対する注記

1. この財務諸表は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日)及び同運用指針(改正 平成21年10月16日)に基づいて作成した。また、当財団の実情に添って、私学退職金団体会計基準(平成3年9月1日)にもよっている。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…購入時の取得価格によっている。ただし、一部の債券については、注記10に表示する方法により時価評価を行っている。(償却原価法については、購入価格と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職給付は、その相当額が当財団から交付される退職手当資金により充当されるため計上していない。

(5) 退職事業引当金の計上基準及び考え方

①退職事業引当金は、加盟学校法人に対する退職手当資金給付に備えて、原則として特定資産である退職手当資金給付積立資産の期末残高を引当金繰入限度額としている。

②退職手当資金給付事業に登録されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「年度末要支給額」及びこれに対する「退職事業引当金の保有割合」は次のとおりである。

(単位:円)

	前期末	当期末
年度末要支給額 A (人数)	29,434,828,453 (3,761名)	29,119,576,056 (3,789名)
退職事業引当金 B	14,756,359,280	15,354,236,714
保有割合 B/A	50.13%	52.73%

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲については、現金及び預金(定期預金を除く)が含まれる。なお当期残高は、下記15に記載するとおりである。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
地方債	5,240,000	0	0	5,240,000
小計	5,240,000	0	0	5,240,000
特定資産				
退職手当資金給付積立資産	16,592,834,863	13,277,561,763	12,946,952,863	16,923,443,763
小計	16,592,834,863	13,277,561,763	12,946,952,863	16,923,443,763
合計	16,598,074,863	13,277,561,763	12,946,952,863	16,928,683,763

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
地方債	5,240,000	( 5,240,000 )	( 0 )	—
小計	5,240,000	( 5,240,000 )	( 0 )	—
特定資産				
退職手当資金給付積立資産	16,923,443,763	—	—	16,923,443,763
小計	16,923,443,763	( — )	( — )	( 16,923,443,763 )
合計	16,928,683,763	( 5,240,000 )	( 0 )	( 16,923,443,763 )

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額は、次のとおりである。

(単位:円)

科目・種類・件数	帳簿価額	時価	評価差額
固定資産(基本財産・特定資産)			
満期保有目的債券			
国債 5件	897,114,000	932,670,000	35,556,000
地方債 10件	1,938,770,000	2,036,926,000	98,156,000
政府保証債 2件	199,501,000	204,410,000	4,909,000
特殊債 3件	299,624,000	316,360,000	16,736,000
社債 12件	1,599,900,000	1,642,220,000	42,320,000
円建外債 9件	2,598,300,000	2,698,180,000	99,880,000
金銭信託 5件	2,900,000,000	2,900,000,000	0
小計	10,433,209,000	10,730,766,000	297,557,000
定期預金 4件	6,495,474,763	6,495,474,763	0
固定資産合計	16,928,683,763	17,226,240,763	297,557,000

(注①)採用した時価は、時価がある場合:公正に認められた取引価格(公開値)、時価がない場合:評価額(金融機関による評価額)である。

(注②)「その他の複合金融商品に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号)に基づき、当期末に円建外債2件分に対して、84,610,000円分の評価益計上処理を行っている。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
愛知県補助金	愛知県	518,766,937	516,560,980	518,766,937	516,560,980	未収金(未収補助金)
合計		518,766,937	516,560,980	518,766,937	516,560,980	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当ありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

14. 関連当事者との取引内容

該当ありません。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

	前期末	当期末
現金預金	8,131,806	8,680,395
現金及び現金同等物	8,131,806	8,680,395

(2) 重要な非資金取引について

該当ありません。

16. その他

(1) 資産運用収入について、経過利息分を未収金(未収利息)として計上している。

(2) 「その他の複合金融商品に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号)に基づき、一部の有価証券について評価益計上の処理を行った。なお、当該債券の期末時価は取得価格を超えているが、満期保有目的の債券であるので、取得価格を上限として評価益の計上を行っている。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」4にあり、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職事業引当金	14,756,359,280	597,877,434	0	15,354,236,714

# 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	普通預金		<b>8,680,395</b>
	三井住友信託銀行名古屋営業部	学校法人負担金の一時受入	0
	名古屋銀行本店営業部	事務費の支払	8,680,395
	未収金		<b>849,996,627</b>
	未収負担金	H27年2月分学校法人負担金	0
	未収補助金	H27年3月分学校法人負担金	192,247,770
立替金	未収利息	H26年度愛知県補助金	516,560,980
		経過利息	141,187,877
	経過利息立替金	経過利息の立替払い分	<b>772,601</b> 772,601
<b>流動資産合計</b>			<b>859,449,623</b>
(固定資産)			
基本財産			
地方債	大和証券名古屋支店	公益目的保有財産であり、運用益を退職資金給付事業として使用している。	<b>5,240,000</b> 5,240,000
	国債	退職資金給付事業の退職事業引当資産である。	<b>897,114,000</b>
特定資産			
地方債	大和証券名古屋支店		498,535,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人課		198,900,000
	岡三証券名古屋支店		99,999,000
	野村証券名古屋駅前支店		99,680,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人課		<b>1,933,530,000</b> 1,099,430,000
	みずほ証券名古屋支店		99,550,000
	野村証券名古屋駅前支店		339,790,000
	大和証券名古屋支店		194,760,000
	東海東京証券本店法人第二部		200,000,000
	政府保証債		<b>199,501,000</b>
特殊債	SMBC日興証券名古屋公益法人課		99,709,000
	野村証券名古屋支店		99,792,000
社債	SMBC日興証券名古屋公益法人課		<b>299,624,000</b> 299,624,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人課		<b>1,599,900,000</b>
円建外債	みずほ証券名古屋支店		999,920,000
	野村証券名古屋支店		299,980,000
	野村証券名古屋駅前支店		300,000,000
			<b>2,598,300,000</b>
金銭信託	大和証券名古屋支店		1,000,000,000
	みずほ証券名古屋支店		800,000,000
	野村証券名古屋支店		99,600,000
	野村証券名古屋駅前支店		98,700,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人課		600,000,000
			<b>2,900,000,000</b>
定期預金	みずほ信託銀行名古屋支店		1,600,000,000
	野村信託銀行信託財産管理部		300,000,000
	三井住友信託銀行名古屋栄支店		1,000,000,000
			<b>6,495,474,763</b> 495,474,763
	三井住友信託銀行名古屋営業部		6,000,000,000
	三井住友信託銀行名古屋栄支店		0
	大和ネクスト銀行ホテイ支店		0
<b>固定資産合計</b>			<b>16,928,683,763</b>
<b>資産合計</b>			<b>17,788,133,386</b>
(流動負債)			
未払金	未払金(退職資金支出)	H27年2月度退職者分退職手当資金	<b>2,423,656,672</b> 0
	未払金(需要費支出)	H27年3月度退職者分退職手当資金	2,421,643,533
預り金	預り金	事務委託料H26年10月～H27年3月分	2,013,139
		財団職員の手続き料	<b>0</b>
<b>流動負債合計</b>			<b>2,423,656,672</b>
(固定負債)			
退職事業引当金		加盟学校法人の退職手当資金給付のための引当金である。	<b>15,354,236,714</b>
<b>固定負債合計</b>			<b>15,354,236,714</b>
<b>負債合計</b>			<b>17,777,893,386</b>
<b>正味財産</b>			<b>10,240,000</b>



公益財団法人愛知県私学退職基金財団 第2期収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,000	71,473	△ 473
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	197,431,000	284,146,188	△ 86,715,188
補助金収入			
県補助金収入	507,728,000	516,560,980	△ 8,832,980
納付金収入			
学校法人納付金収入	0	0	0
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,246,749,000	2,285,837,532	△ 39,088,532
雑収入			
雑収入	732,000	747,350	△ 15,350
事業活動収入計	2,952,711,000	3,087,363,523	△ 134,652,523
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金支出	2,726,643,000	2,599,598,001	127,044,999
事業費支出計	2,726,643,000	2,599,598,001	127,044,999
② 管理費支出			
給与手当支出	19,561,000	18,866,734	694,266
報酬費支出	1,500,000	1,080,000	420,000
会議費支出	1,100,000	131,789	968,211
旅費交通費支出	300,000	85,440	214,560
需要費支出	6,700,000	4,889,090	1,810,910
分担金支出	100,000	95,035	4,965
事務室使用料負担金	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	5,000,000	0	5,000,000
管理費支出計	36,261,000	27,148,088	9,112,912
事業活動支出計	2,762,904,000	2,626,746,089	136,157,911
事業活動収支差額	189,807,000	460,617,434	△ 270,810,434
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	2,564,670,000	2,204,521,078	360,148,922
特定資産評価収益	0	137,260,000	△ 137,260,000
投資活動収入計	2,564,670,000	2,341,781,078	222,888,922
2. 投資活動支出			
特定資産積立支出			
退職手当資金給付積立資産積立支出	2,754,477,000	2,802,398,512	△ 47,921,512
特定資産減損損失	0	0	0
投資活動支出計	2,754,477,000	2,802,398,512	△ 47,921,512
投資活動収支差額	△ 189,807,000	△ 460,617,434	270,810,434
<b>III 予備費支出</b>			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	5,000,000	5,000,000	0
次期繰越収支差額	5,000,000	5,000,000	0

(注)公益財団法人移行登記日が平成25年8月1日であることから、前期の会計期間は、平成25年8月1日から平成26年3月31日の8ヶ月となっている。

## 収支計算書に対する注記

1. 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成しています。
2. 公益財団法人移行登記日が平成25年8月1日であることから、前期の会計期間は、平成25年8月1日から平成26年3月31日の8ヶ月となっている。
3. 予算額は、第2期の会計期間(平成26年4月1日から平成27年3月31日)のものを表示しています。
4. 資金の範囲  
資金の範囲は、現金及び預金(定期預金を除く)としています。なお、前期末及び当期末残高は、下記5に記載するとおりです。
5. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内容

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,000,000	5,000,000

6. 補正及び流用の状況  
該当ありません。